

令和元年6月20日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03631

研究課題名(和文)日本の労働市場の二極化に関する研究：ミクロ・マクロ・実験データによる分析

研究課題名(英文)Polarization in the Japanese Labor Market: Micro, Macro, and Experimental Data Analysis

研究代表者

照山 博司 (Teruyama, Hiroshi)

京都大学・経済研究所・教授

研究者番号：30227532

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,600,000円

研究成果の概要(和文)：非正規雇用労働者の増加による日本の労働市場の二極化に関し、ミクロデータを用いた実証分析とマクロ経済モデル分析によって、賃金決定から見た非正規雇用労働者の特徴、転職による正規・非正規移動と雇用形態の持続性、二重構造の観点からの長期雇用慣行の近年の趨勢の検討、非正規就労などによる経済的リスクと出生率との関係、需要面からの非正規雇用労働増加の要因分解など、さまざまな論点について、質的・量的な評価を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

雇用者の4割近くにまで増加した日本の非正規労働者の特徴と、その増加の要因と影響について、賃金、労働移動、長期雇用慣行、出生率、労働需要などの多様な観点から、ミクロ経済データによる実証分析を中心に、事実の提示と量的・質的評価を行った。とくに、現在でも長期雇用慣行は正規雇用労働者において堅固に残っており、非正規雇用の増加は正規雇用部門の縮小を必ずしも意味しないことを示す複数の実証的事実を提示した点は、雇用政策に対する含意が大きいと考える。また、因果関係に配慮した分析手法によって、量的評価を行っている分析も多く、雇用関連政策の効果に対する情報となる。

研究成果の概要(英文)：This research involved various studies on Japan's non-regular workers. To evaluate various problems qualitatively and quantitatively, empirical analysis was conducted using microeconomic datasets and theoretical macroeconomic models were also used. They include characteristics of non-regular employment based on wage prospects, job transition between regular and non-regular jobs, and employment status persistence. In addition, Japanese firms' long-term employment practices were reexamined from the dual structure viewpoint, as well as the effects of household economic risks on the fertility rate, and the labor demand factor decomposition of increases in the number of non-regular workers.

研究分野：労働経済学，マクロ経済学

キーワード：非正規雇用

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、日本の雇用者に占める非正規雇用労働者の比率は急速に高まり、2010年には30%を超えた。こうした非正規雇用労働者の特徴を、経済データに基づいて詳細に分析した研究は少ない。とくに、非正規雇用と正規雇用は賃金・雇用条件の点で大きな格差が存在するとされるが、そのような二極化した雇用形態が持続する労働市場の二重構造の理由は明らかではない。さらに、非正規雇用増加の原因、構造、波及に関する多様な論点について、労働者と企業というミクロ的観点、成長と人口に関するマクロ的観点から、データに基づいた分析を進めるための研究を計画した。

2. 研究の目的

さまざまな公的マイクロデータやパネル調査データを活用し、非正規雇用の賃金決定、正規・非正規間の労働移動、非正規雇用の増加などについての実証分析を行うとともに、非正規雇用増加がマクロ経済に与える影響を理論と実証の両面から考察する。また、直接データから把握することが困難な、正規と非正規の雇用の二重構造の発生の仕組みについては、経済実験によって補完する。

3. 研究の方法

(1) 大規模マイクロデータによる正規・非正規雇用の賃金決定、雇用形態間移動の計量経済学的検証、(2) 二重構造の観点からの長期雇用慣行の近年の趨勢の計量経済学的検討、(3) 非正規雇用増加のマクロ的影響についての理論的・実証的考察、(4) 経済実験による雇用の二重構造発生のメカニズムの分析、に焦点を当てた日本の労働市場の二極化の発生と影響に関する分析を行う。

4. 研究成果

(1) 賃金関数の観点から、非正規雇用労働者の特徴を、正規雇用労働者との対比において定量的に把握した。2002年から2014年にかけて行われた首都圏の労働者パネル調査（リクルートワークス研究所「ワーキングパーソン調査」）によって、正規と非正規雇用労働者の賃金関数を、両雇用への就業を内生化したうえで推定した。その結果、以下のことが示された。(a) 正規雇用労働者の賃金は勤続年数と労働市場経験年数とともに上昇するが、非正規雇用労働者の賃金は労働市場経験年数のみを反映する。(b) この経験年数のもたらす賃金上昇については、正規・非正規の雇用形態間で大きな差はない。(c) 企業規模や学歴による賃金差は正規雇用労働者の賃金のみが存在する。(d) 正規雇用労働者の賃金・勤続年数プロファイルは、2000年代初から10年以上安定している。これらの結果は、従来型の年功賃金が正規雇用で安定的に存続し、年功賃金が適用されない非正規雇用との賃金格差が生じていることを示す。ただし、非正規雇用においても労働経験を反映した賃金上昇は観測され、一般的人的資本蓄積の機会が存在することを示唆する。

(2) 学卒直後の就業形態が非正規雇用であると、その後の正規雇用就業確率に長期的に低下させるという「初職効果」が主張されている。(1)と同じ労働者パネル調査によって、労働者の転職過程における「初職効果」および雇用形態の持続性の有無を、労働者個別の能力や雇用形態の嗜好の相違の影響を取り除いた上で検証した。結果は、初職効果は存在するものの、正規就業確率への量的にみた影響は小さいことを示した。一方、前職雇用形態の転職後雇用形態への影響は量的に大きく、前職が非正規雇用である場合には、現職も非正規ある確率が高いという状態依存が存在する。この効果は性別に関わらず観測され、前職が非正規雇用であると、前職が正規雇用である場合と比べ、正規雇用へ転職する確率は30%から40%程度低くなる。このことから、いったん非正規雇用で就労した労働者は、長期間、非正規雇用を継続することになる。

(3) 長期雇用慣行の近年の趨勢について、複数の政府統計に基づいて2007年までのデータで得られた知見が、2012年までデータを延長しても妥当することを示した。指標として採用したのは、十年残存率や非正規比率である。たとえば、初期時点で勤続5年以上の大卒者の十年残存率は、20代後半以降70%から80%を維持していた。つまり、リーマンショックを契機とした経済危機に際しても、日本企業の雇用政策は大きくは変わらなかったことを示しており、日本における二重構造の根強さが垣間見える。また、30%を超えるといわれてきた非正社員比率の増加は、被用者を母数としたときの統計で、二重構造を増幅したものとして解釈されてきたが、対人口比でみると正社員比率は減少しておらず、非正社員の増加はむしろ自営業セクターの減少と軌を一にしてきた。やはり2012年までデータを伸ばしても、この点は変わらない。二重構造の中に自営業セクターを考慮すれば、1980年代以降の日本の労働市場は、周辺セクター内部の非正社員と自営業との関係によって特徴づけられるかもしれない。同時に、十年残存率など正規・非正規間の移動とマネジメントのあり方との関係を探求するためのデータセットの構築も行った。その分析結果は十分吟味されていないが、基本的には「良い」と定義されるマネジメント下においては、労働者の流入が減少し、過度の離職入職が抑制される可能性が確認された。この点は、「良い」とされるマネジメントと長期雇用慣行との親和性を示唆しており、さらなる分析が期待される。

(4) 非正規雇用と並んで、長期失業者の増加も懸念されている。長期失業の発生要因として、失業期間が長くなるほど就業確率が低下するという「失業の期間依存」の可能性が指摘されている。労働者ミクロデータ（総務省「労働力調査」の個票データ）によって、失業の期間依存効果の検証とその量的評価を行った。その結果は、失業の長期化は、就業確率を低下させることを示した。量的には、失業期間が1年を超えると、1年未満の場合と比べて、就業確率が7.5%程度低下する（約半分になる）と評価される。今後は、失業の期間依存の原因についての分析を行うとともに、非正規雇用についても同様な期間依存の構造がみられるかどうかという検証や、長期失業増加と非正規就業増加の関係性の分析への拡張が期待できる。

(5) 非正規雇用労働者の増加に伴う雇用不安定化が、出生率などを通じて経済に与える長期的な影響に関する次のような分析を行った。(a) 1990年代以降の持続的な経済低迷と失業・非正規雇用の増大に着目し、1990年から2006年の家計パネルデータ（「慶應義塾家計パネル調査」）によって、男女の家庭内の役割の差異を明示的に考慮して、経済的リスクの増大が出生率に対して及ぼす効果を推定した。主な結果は、男性の雇用情勢の悪化は結婚率の低下をもたらすのに対し、女性の雇用情勢の悪化は既婚家計内における出生率の上昇をもたらすことが示された。また、仮に雇用情勢が1995年以降も1980年代と同一水準にとどまっていたとしたなら日本の総出生率は現実に観察されたものより10%から20%低くなっていたとの推定結果も得られた。(b) 社会的厚生観点から最適な出生率に関して理論的に研究を行い、生産や選好に関する現実的なパラメータの下で、先行研究では最適であるとされていた出生率が実際には達成不可能である場合があることを示した。(c) 雇用二極化と関連して、所得格差の研究も行った。国際的分業体制下の企業を明示的に考慮したモデルを構築し、先進国の金融市場の発達が生産格差を拡大する可能性があることを示した。

(6) 非正規雇用労働者が急速に増加した要因を、企業パネルデータ（経済産業省「企業活動基本調査」の個票データ）によって、労働の需要サイドから検証した。非正規雇用の需要に影響する可能性のある多様な企業個別要因をデータから推定するに際し、それらでは把握できない要因（個別効果）について考慮するため、非線形パネル推定を行った。その主な結果は、(a) 考察した2つのタイプの非正規雇用、すなわちパートタイム労働者と派遣労働者、の間の企業の需要行動は大きく異なっており、非正規雇用という区分で一括りにできない。(b) パートタイム労働のミクロ需要は、個別企業の需要要因で説明できない増加トレンドを持ち、それは女性の労働供給の増加と相関が高い。(c) 派遣労働のミクロ需要についても、個別企業需要要因の説明力が小さい点は、パートタイム労働の需要と共通だが、高齢者と女性の労働供給の増加は、派遣労働のミクロ需要に負の効果を示す点で異なる。(d) 個別企業の非正規労働需要の異質性は大きく、それは観測される要因では説明できない。すなわち、非正規雇用労働者の増加を、限られたいくつかの需要要因の変化で説明することはできないことが示された。

(7) (2)で統計的に検証されたように、労働者の能力や選好等の違いを除いても、非正規雇用から正規雇用へ転職する確率は低い。その理由を探るため、労働マッチングに関する経済実験を実施した。Matsushima, (1991), “Long-term Partnership in a Repeated Prisoner's Dilemma with Random Matching,” *Economics Letters*, 34(3), を基礎に、繰り返しゲームにおける長期的パートナーシップ形成の実験を、労働市場を念頭に行った。実験結果からのフィードバックを得て、日本の取引慣行を考慮する形で実験の修正を加えつつ、2016年、2018年に複数回実施した。予想と異なる結果の原因について考察するなど、現在も実験結果の分析が進行中であり、本科研費研究期間中に結論を導くまでに至らなかったが、今後も解析を継続する計画である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

加藤隆夫・神林龍, 「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」, 査読有, 『経済研究』67巻4号, pp.307-325.

Raymo, James, and Akihisa Shibata, “Unemployment, Nonstandard Employment, and Fertility: Insights from Japan's ‘Lost 20 Years’,” refereed, *Demography*, vol.54, 2017, pp.2301-2329. DOI: 10.1007/s13524-017-0614-y

Matsushima, Hitoshi, “Optimal Deterministic Mechanism Design: Type-Independent Preference Orderings,” refereed, *The Japanese Economic Review*, vol.69, 2018, pp.363-373. DOI: 10.1111/jere.12176

Matsushima, Hitoshi, “Efficient Combinatorial Allocations: Individual Rationality versus Stability,” refereed, *The B.E. Journal of Theoretical Economics*, vol.19, 2018,

pp.1-11. DOI: 10.1515/bejte-2017-0072

Teruyama, Hiroshi, Yasuo, Goto, and Sebastien Lechevalier, " Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan, " refereed, Japan and the World Economy, vol.48, 2018, pp.90-105. DOI: 10.1016/j.japwor.2018.08.006

Momota, Akira, Tomoya Sakagami, and Akihisa Shibata, " Reexamination of the Serendipity Theorem from the Stability Viewpoint, " refereed, Journal of Demographic Economics, vol.85, 2019, pp.43-70. DOI: 10.1017/dem.2018.21

Matsushima, Hitoshi, " Timing Games with Irrational Types: Leverage-Driven Bubbles and Crash-Contingent Claims, " refereed, The B.E. Journal of Theoretical Economics, forthcoming, 2019.

〔学会発表〕(計5件)

神林龍, 非正社員の処遇改善に向けて, 中央大学企業研究会, 中央大学(東京), 2016.

後藤康雄, Sebastien Lechevalier, 照山博司, Diversity in the Use of Non-Regular Workers at the Corporate Level, PS Core-to-Core Program workshop INCAS-2nd workshop, 早稲田大学(東京) 2016.

神林龍, 日本の非正規雇用を理解するために, 現代女性キャリア研究会, 日本女子大学(東京) 2017.

Sebastien, Lechevalier, 照山博司, Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan, Fourth INCAS Annual Meeting at Free University of Berlin, 2018.

神林龍, Management Practices Meet Labor Market Outcomes, 11th Trans Pacific Labor Conference at UCLA, 2018.

〔図書〕(計5件)

神林龍, 慶應義塾大学出版会, 『正規の世界・非正規の世界』, 2017, 456頁.

松島斉, 日本評論社, 『ゲーム理論はアート』, 2017, 302頁.

松島斉, 三菱経済研究所, 『わかりやすさのための制度設計: ゲーム理論と心理学の融合』, 2017, 82頁.

Kitagawa, Akiomi, Soichi Ohta, and Hiroshi Teruyama, Springer, The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence, 2018, 190 pages.

松島斉, 三菱経済研究所, 『金融システムの行動ゲーム理論』, 2019, 49頁.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 松島斉

ローマ字氏名: Hitoshi Matsushima

所属研究機関名: 東京大学

部局名: 経済学研究科

職名: 教授

研究者番号(8桁): 00209545

研究分担者氏名: 柴田章久

ローマ字氏名：Akihisa Shibata

所属研究機関名：京都大学

部局名：経済研究所

職名：教授

研究者番号（8桁）：00216003

研究分担者氏名：神林龍

ローマ字氏名：Ryo Kambayashi

所属研究機関名：一橋大学

部局名：経済研究所

職名：教授

研究者番号（8桁）：40326004

(2)研究協力者

研究協力者氏名：Sebastien Lechevalier

ローマ字氏名：Sebastien Lechevalier

研究協力者氏名：後藤康雄

ローマ字氏名：Yasuo Goto

研究協力者氏名：James Raymo

ローマ字氏名：James Raymo

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。